

記入例  
(産業・業務事業者)

温室効果ガス排出抑制計画書

平成25年 7月 3日

宮崎県知事 殿

住所：県内に事業所を有し、事業活動を行っている  
事業者の住所  
氏名：代表者の氏名  
※本社等から委任を受けて提出する場合は、  
「委任状」を添付の上（様式は任意）、委任を受けた者  
の住所、氏名を記入し、提出することも可能。

住所 宮崎県〇〇市大字〇〇123番地  
株式会社 △△技研  
氏名 代表取締役社長 宮崎 次郎 印

みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例第6条の規定により、次のとおり  
提出します。

連絡先	連	担当部署名	総務課CSR担当	「計画書」を作成・提出した 担当者の連絡先
	絡	住所	(〒880-〇〇〇〇) 宮崎県宮崎市大字〇〇〇123番地	
	先	担当者氏名	日向 波子	
		電話番号	0985-〇〇-1234	
		FAX番号	0985-〇〇-2345	
		メールアドレス	Hyuga-namiko@himuka-	
前年度の状況	前年度	前年度のエネルギー使用量（原油換算）	1,634 kl	県内に設置するすべての工場又は事業場における 使用量の合計が1,500kl以上（原油換算）の場合記入 ※対象となるエネルギー、算出方法は「省エネ法」と同じ
	年度	前年度のエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量 （排出量が3,000t（CO <sub>2</sub> 換算）を超えるもののみ記入） （一酸化二窒素）	3,623 t-CO <sub>2</sub>	
	状況	前年度末の車両台数	<input type="checkbox"/> トラック _____ 台 <input type="checkbox"/> バス _____ 台 <input type="checkbox"/> タクシー _____ 台	

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)		いずれかの□にレをつける		
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県〇〇市大字〇〇123番地		「計画書」の1枚目 (事業者の住所、氏名) を転記 ※委任を受けて提出している場合は、本社等 (委任元) の住所、代表者の氏名を記入すること		
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社 △△技研 代表取締役社長 宮崎 次郎		名称、代表者氏名の両方を記入すること		
主たる業種	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
事業概要	半導体の生産		主たる業種: 「日本標準産業分類 中分類」 から選択記入 事業概要: 事業の概要を簡潔に記入する		
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者		いずれかの□に「レ」もしくは「■」をつける		
計画期間	25年度～ 29年度		5カ年以内で計画期間 (取組期間) を設定する		
排出状況及び目標	目標設定の方法	基準年度の実績① (24)年度	前年度の実績 ( )年度	目標年度② (29)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量	7,005 t-CO <sub>2</sub>		6,654 t-CO <sub>2</sub>	▲5 %
	原単位の排出量	1.4 t-CO <sub>2</sub>		1.3 t-CO <sub>2</sub>	▲7.1
原単位の考え方	生産数量あたりの排出量		原単位の排出量: 任意で設定 原単位の考え方: 原単位の排出量を記載した場合は、必ず記入すること		
目標達成のための基本方針	平成29年度までに、基準年比で (原単位) 7.1%排出量を削減する。		事業者として目標達成のための基本方針・推進体制・措置の内容、特記事項 (これまでの取組等) を記入		
目標達成のための推進体制	副社長をリーダー、技術部長を副リーダーとした対策の推進				
目標達成のための措置の内容	生産ラインに係るエネルギー使用量等を見直す				
特記事項	平成23年度に太陽光発電〇kWを導入し、自社で使用するエネルギーのクリーン化を図った。				

基準年度の排出量を記入  
※基準年度は、原則として、計画期間の前年度

備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出者が別に基準となる年度を定めている場合  
2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減理由により温室効果ガス排出量が増加することができる。この場合、「原単位の排出量」を建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と併せて「原単位の考え方」についても記

【総排出量】 基準年度の実績① 7,005 t-CO<sub>2</sub>  
 目標年度② 6,654 t-CO<sub>2</sub>  
 増減率 (6,654-7,005) / 7,005 × 100 = -5%  
 【原単位】 基準年度の実績① 1.4 t-CO<sub>2</sub>  
 目標年度② 1.3 t-CO<sub>2</sub>  
 増減率 (1.3-1.4) / 1.4 × 100 = -7.1%

別記  
様式第1号（第10条、第11条、第13条の3関係）

**記入例  
(運輸事業者)**

温室効果ガス排出抑制計画書

平成25年 7月 3日

宮崎県知事 殿

住所：県内に事業所を有し、事業活動を行っている  
事業者の住所  
氏名：代表者の氏名  
※本社等から委任を受けて提出する場合は、  
「委任状」を添付の上（様式は任意）、委任を受けた者の  
住所、氏名を記入し、提出することも可能。

住所 宮崎県〇〇市大字〇〇123番地  
株式会社 △△運輸  
氏名 代表取締役社長 宮崎 次郎 印

みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例第6条の規定により、次のとおり提出します。

「計画書」を提出する年度の 前年度	連	担当部署名	総務課CSR担当	「計画書」を作成・提出した 担当者の連絡先
	絡	住所	(〒880-〇〇〇〇) 宮崎県〇〇市大字〇〇123番地	
	先	担当者氏名	日向 波子	
	電話番号	0985-〇〇-1234		
	FAX番号	0985-〇〇-2345		
	メールアドレス	Hyuga-namiko@himuka-ur	車両に使用したエネルギー（揮発油・軽油）の 使用量（原油換算）を記入 ※対象となるエネルギー、算出方法は「省エネ法」と同じ	
前	前年度のエネルギー使用量（原油換算）	973 kl		
年	前年度のエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量 (排出量が3,000t (CO <sub>2</sub> 換算) を超えるもののみ記入)	( ) t-CO <sub>2</sub>		
度		( ) t-CO <sub>2</sub>		
の	前年度末の車両台数			
状	<input checked="" type="checkbox"/> トラック	36	台	
況	<input checked="" type="checkbox"/> バス	35	台	
	<input type="checkbox"/> タクシー		台	
運輸事業の用に使用する車両として、 宮崎運輸支局へ登録している車両の台数が基準以上の 車種について、 <input type="checkbox"/> に <input checked="" type="checkbox"/> をつけて その台数を記入する（被けん引車を除く）				

**(別紙) は公表します。**

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)		いずれかの□に「レ」もしくは「■」をつける		
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県〇〇市大字〇〇123番地		「計画書」の1枚目 (事業者の住所、氏名) を転記 ※委任を受けて提出している場合は、本社等 (委任元) の住所、代表者の氏名を記入すること		
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社 △△運輸 代表取締役社長 宮崎 次郎		名称、代表者氏名の両方を記入すること		
主たる業種	43 道路旅客運送事業 44 道路貨物運送事業				
事業概要	タクシー事業 トラック事業 (県内)		主たる業種: 「日本標準産業分類 中分類」から選択記入 事業概要: 事業の概要を簡潔に記入する		
事業者の区分	<input type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の実現に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者		いずれかの□に「レ」もしくは「■」をつける		
計画期間	25年度～ 29年度		5カ年以内で計画期間 (取組期間) を設定する		
排出状況及び目標	目標設定の方法	基準年度の実績① (24)年度	前年度の実績 ( )年度	目標年度② (29)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量	2,585 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	2,572 t-CO <sub>2</sub>	▲0.5 %
	原単位の排出量	0.0917 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0.0895	▲2.4
原単位の考え方	1台あたりの走行距離あたりの排出量 (t-CO <sub>2</sub> /km)		原単位の排出量: 任意で設定 原単位の考え方: 原単位の排出量を記載した場合は、必ず記入すること		
目標達成のための基本方針	平成29年度までに基準年度比で (原単位) 2.4%削減する。		事業者として目標達成のための基本方針・推進体制・措置の内容、特記事項 (これまでの取組等) を記入		
目標達成のための推進体制	社長を筆頭に、車両運行管理担当の課長を中心として、継続的な取組を行う。				
目標達成のための措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内でもエコドライブに関する講習会を実施する。</li> <li>・運行管理簿を作成し、走行距離及び燃料使用量を把握し、燃費の「見える化」を図ることで、エコドライブを意識づけている。</li> </ul>				
特記事項	平成24年度、5台のタクシーを低燃費車へ買い換えた。				

備考 1 「基準年度」は、原則として計画書の提出前年度に設定する。排出量が減少している場合は、排出量が増加している前年度を併せて「原単位の考え方」について

基準年度の実績① 2,585 t-CO<sub>2</sub>

目標年度② 2,572 t-CO<sub>2</sub>

増減率 (2,572-2,585) / 2,585 × 100 = -0.5%

【原単位】 基準年度の実績① 一台あたり 0.0917 t-CO<sub>2</sub>/km

目標年度② 0.0895 t-CO<sub>2</sub>/km

増減率 (0.0895-0.0917) / 0.0917 × 100 = -2.4%

【総排出量】 基準年度の実績① 2,585 t-CO<sub>2</sub>

目標年度② 2,572 t-CO<sub>2</sub>

増減率 (2,572-2,585) / 2,585 × 100 = -0.5%

【原単位】 基準年度の実績① 一台あたり 0.0917 t-CO<sub>2</sub>/km

目標年度② 0.0895 t-CO<sub>2</sub>/km

増減率 (0.0895-0.0917) / 0.0917 × 100 = -2.4%